

## アメリカにおけるニューエコノミー論の再考察

松 水 征 夫\*

### 1 ニューエコノミー論の登場

アメリカでは第二次大戦後の景気循環過程において、好況期にはインフレ、不況期には高失業に常に悩まされてきたが、1991年3月以降2002年3月までの10年間で景気拡大が続く中で失業率が低下したにもかかわらず、物価が安定していたことから、景気循環が消滅して新たな経済時代に突入したのではないかという「ニューエコノミー論」が登場することになった。

アメリカ経済が、「ニューエコノミー」に突入したという所説では、1980年代後半からの情報処理及び関連設備投資（いわゆるIT投資）の増大により労働生産性が上昇したことが主たる要因とみなされていたが、R.M. ソローによって指摘されたように、情報化が進んでも生産性の上昇は実現されないという「生産性パラドックス」の存在が確認され、IT革命の進展による情報関連の資本ストックの増大が労働生産性の上昇にいかなる影響を与えているかについての論争が展開されることになった。

アメリカでは1980年代にレーガノミックスが登場し、経済の供給面をコントロールする政策の重要性が認識され、労働生産性の動向が注目されるようになったことから、私自身アメリカ経済の労働生産性の動向に関する実証分析を続けてきた。本報告では、ニューエコノミー論に関する所説を展望し、アメリカ経済におけるインフレなき繁栄がもたらされた要因を検討するとともに、ニューエコノミーへの突入を説明する要因の一つとして注目されたIT革命の進展による情報関連の資本ストックの増大が、労働生産性の上昇にいかなる影響を与えているかについて、これまで私が行ってきた研究の一端を紹介し、今後の課題を明らかにしたい。

---

\* 広島経済大学経済学部教授

## 2 ニューエコノミー論賛成派の論拠

10年間にわたってインフレなき繁栄が続いた理由として、経済のグローバル化による競争の激化から、企業家は経営の合理化・効率化を求められ、ダウンサイジングやアウトソーシングに依存せざるを得なくなっていることが挙げられる。また80年代に政府の規制緩和が進展し、企業間の競争が激化しただけでなく、発展途上国からの安価な製品の輸入が増大し、アメリカの生産物市場の競争が激化したことも挙げられる。したがって労働コストが増加しても、企業は製品価格に転嫁することが難しくなっていることから、好況が続いてもインフレ率は低下を続けるという状況になったものと考えられる。さらに、ドル高によってアメリカの輸入品の価格が下落し、アメリカの製造業の多くが輸入品との潜在的競争に直面することになったことも、労働コストを抑制する必要に迫られることになったと考えられる。

次に労働市場の動きをみると、最低賃金の上昇率の低下や、労働組合の組織率の低下が見られただけでなく、経営の合理化から労働者のリストラが行われたことから雇用不安が起これ、失業率が低下しているにもかかわらず、賃金上昇が抑制されたことで、単位労働費用の下落につながり、物価安定に貢献したと考えられる。すなわち、景気拡大下でも、賃金上昇率が下落し、賃金変化率が低い水準で安定していたことが、企業収益の増大につながり、企業の事業拡大、設備投資の増加、株価上昇、雇用者の拡大という好循環をもたらしていたものと考えられる。

さらに、単位労働費用の上昇が抑制されているのは、1980年代後半からの情報関連の設備投資の増大による労働生産性の上昇によるものと考えられ、情報技術革新による情報通信関連の資本ストックの増大や個々の企業のコンピュータのネットワーク化が注目されることになった。

## 3 ニューエコノミー論反対派の論拠

ニューエコノミー論は、生産性の増加がアメリカ経済の好調を支え、インフレなき繁栄を実現させていると主張する。しかしながら、1990年代の実質 GDP 成長率は過去の景気拡大期に比べて低くなっており、労働生産性上昇率も90年代に入って80年代より上昇しているとはみなされず、「生産性パラドックス」が支持される状況にあった。

さらに、1990年代後半には、労働需給の逼迫から労働組合側が強気な姿勢を示し始めたことから、賃金上昇圧力が高まり、企業収益や物価に悪影響を及ぼすのではないかと心配されるようになった。

またインフレなき繁栄を反映して、驚異的な上昇を持続していたニューヨーク株式市場の株価が、企業業績の先行き懸念などから1997年8月に下落したのに続き、10月にも香港株式相場の大幅下落を受けて大きく下落したことから、景気の足取りが心配されるようになり、アメリカ経済がインフレなき繁栄を享受しているという楽観的なニューエコノミー論に陰りが出てきたとみられていた。

#### 4 生産性パラドックスの存在

情報関連の資本ストックの増大が必ずしも労働生産性の上昇につながっていないことを説明するために、次のような所説が展開されることになった。(1)コンピュータが生産性の上昇につながるほどまだ十分に使いこなされていないのではないかとする非効率投資説、(2)コンピュータを導入した効果が発揮できるようになるまでには年月が必要であるという時期尚早説、(3)労働生産性の計測は難しく、特にサービス産業の生産性は測りにくいので、過小に評価されているのではないかとする計測上の問題説、(4)コンピュータ関連の資本は陳腐化が早いので、投資額が大きくても資本ストックでは多くないので、全体の生産性を高めるまでには至っていないのではないかとする情報化投資の陳腐化説、等が挙げられる。

#### 5 生産性のパラドックスの解消

アメリカの大統領経済諮問委員会のニューエコノミー論に対する最初の公式見解は、1998年2月に出された年次報告の中で示されているが、アメリカ経済のパフォーマンスの改善に情報革命等の構造変化が果たしている役割を指摘する一方で、景気循環が消滅したという主張には懐疑的な目で捉える必要があると批判し、ニューエコノミー論を部分的に容認する立場にとどまっていた。

しかしながら、1999年10月に公表されたアメリカのGDP統計の改定データ（コンピュータのソフトウェアが従来の消耗品扱いから設備投資として計算されるように改訂された）によると、労働生産性の伸びが1990年代後半以降において年平均2.5%に上昇していることが確認され、労働生産性の上昇が90年代後半に加速していることが明らかとなった。こうした状況がいかなる要因に基づくものであるか、大統領経済諮問委員会の年次報告の中でも分析結果が示され、コンピュータとソフトウェア関連の資本ストックの増大が、労働生産性の上昇加速化の大きな原因になっていることが示され、生産性のパラドックスは解消されることになった。

## 6 IT 革命の労働生産性への影響に関する実証分析

アメリカにおける IT 革命の進展による情報関連の資本ストックの増大が、労働生産性の上昇にいかなる影響を与えているかを実証的に明らかにする研究成果はすでに多くの研究者によって報告されている。

私自身、IT 革命が労働生産性に与えている影響に関連して、参考文献に掲載しているように4編の論文を発表している。

これらの論文では、いずれも資本ストックを情報関連の資本ストックとそれ以外の一般の資本ストックに分けて、生産要素に関して1次同次のコブ=ダグラス型のいくつかの異なる生産関数を前提にして計測を行い、有意な結果が得られたので、推計結果を用いて労働生産性の上昇加速要因を探った。

最近の研究では、情報通信関連の資本ストックは、ネットワーク化されると、投入量が $\lambda$ 倍になると、産出量は $\lambda$ 倍以上になり、「規模に関して収穫逓増」をもたらしているのではないかということで、従来の規模に関して収穫一定の仮定を外して、情報通信関連の資本ストックの外部経済効果を検証するような推計が行われるようになってきている。また情報関連の資本ストックに関するデータも、最近は産業別のデータが提供されるようになったことから、私自身、より詳細なデータを利用することで、IT 革命が労働生産性の上昇に与えている効果をより詳しく検証してみたいと考えている。

## 参 考 文 献

- 松水征夫 (1998) 「アメリカにおけるニューエコノミー論の検証」『経済論叢』(広島大学), 第22巻第1号, 1998年11月, pp.153-173。
- 松水征夫 (2002) 「アメリカにおける IT 革命の労働生産性への影響」『経済論叢』(広島大学), 第26巻第1・2号, 2002年10月, pp.1-8。
- 松水征夫 (2003) 「IT 革命が労働生産性上昇率に与える影響の日米比較について」(平成13-14年度日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書), 2003年1月, pp.1-29。
- 松水征夫 (2004) 「IT 革命による米国の労働生産性の上昇加速について」『ESP』(編集協力内閣府), No.383, 2004年3月, pp.40-44。